

令和2年3月13日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 岐部 宏幸
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 吉崎 奈美
担当 林 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2018年度 通所介護事業所の経営状況に関するリサーチレポートについて

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について集計・分析しています。

このたび、2018年度の通所介護事業所（老人デイサービスセンター）の経営状況について、リサーチレポートをとりまとめました。

詳細はホームページに掲載しております。

<リサーチレポート> <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r1/>

リサーチレポートの概要

- 2018年度の通所介護事業所のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、地域密着型で3.2%（前年度+1.0ポイント）、通常規模型で4.5%（前年度△1.9ポイント）、大規模型（Ⅰ）で7.8%（前年度△4.0ポイント）、大規模型（Ⅱ）で9.5%（前年度△3.1ポイント）であった。
- サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は定員規模が大きいほど高くなる傾向は前年度と同様であったが、報酬改定における規模ごとの基本報酬の見直しが大きく影響しており、改定前は事業規模別に2.1%~12.6%とばらつきがあったものが、改定後は3.2%~9.5%まで縮小していた。
- 設置形態別の比較では、特養併設型は要介護度、おもな加算の算定率も高く、利用者1人1日当たりサービス活動収益が単独設置型に比べて高かった。特にサービス提供時間が7h-8h未満の利用状況に大きな差があった。
- 2018年度の認知症対応型通所介護事業所のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、前年度に比べて0.6ポイント改善し11.7%となっていた。単独設置型・特養併設型とも、赤字施設では利用率の低さが顕著で、サービス提供時間7h-8h未満の利用者の確保に差があった。

* 経常増減差額が0円未満

以上